

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年3月16日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
【会社名】	株式会社ミロク
【英訳名】	Miroku Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弥 勒 美 彦
【本店の所在の場所】	高知県南国市篠原537番地1
【電話番号】	088(863)3310(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中 澤 紀 明
【最寄りの連絡場所】	高知県南国市篠原537番地1
【電話番号】	088(863)3310(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 中 澤 紀 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第 1 四半期 連結累計期間	第85期 第 1 四半期 連結累計期間	第84期
会計期間	自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 1 月31日	自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 1 月31日	自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日
売上高 (千円)	2,733,859	2,655,510	11,945,030
経常利益 (千円)	212,305	110,569	880,814
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	136,428	56,559	526,990
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	216,407	20,577	673,404
純資産額 (千円)	10,263,632	10,622,732	10,661,361
総資産額 (千円)	14,631,567	14,580,571	14,934,332
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.38	3.89	36.25
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.1	72.9	71.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調にあるものの、原油価格の下落や株式市場の低迷、中国をはじめとするアジア新興国等の景気の下振れ懸念等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは顧客の期待に応えられる製品づくりを目指すと同時に原価低減に取り組むなど、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,655,510千円(前年同期比2.9%減)、経常利益は110,569千円(前年同期比47.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は56,559千円(前年同期比58.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 猟銃事業

主力製品である上下二連銃は北欧市場が回復基調となったことから販売数量は前年同期を上回ったものの、バルトアクションライフルは試射弾の入荷遅れ等から販売数量は前年同期を若干下回りました。その結果、売上高は1,666,354千円(前年同期比6.6%増)、セグメント利益(営業利益)は116,220千円(前年同期比28.7%減)となりました。

#### 工作機械事業

主力の機械部門及びツール部門の売上高は前年同期を若干下回ったものの、加工部門では尼崎工場の新規受注が出始めたことに加え、既存工場の受注も堅調に推移したことから売上高・利益とも前年同期を上回りました。その結果、売上高は595,644千円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益(営業利益)は82,813千円(前年同期比35.1%増)となりました。なお、売上高につきましては、セグメント間の内部売上高3,390千円を含んでおります。

#### 自動車関連事業

純木製ステアリングハンドルはモデルチェンジに伴う数量が想定より伸びず、1月から新たに生産開始した3Dドライ転写ハンドル等の数量増でカバーしましたが、価格引き下げや数量減の影響が大きく売上高は前年同期を下回りました。その結果、売上高は395,816千円(前年同期比32.8%減)、セグメント利益(営業利益)は1,213千円(前年同期比55.7%減)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,610千円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年3月16日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,027,209	15,027,209	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	15,027,209	15,027,209		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年1月31日		15,027,209		863,126		515,444

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,665,000	14,665	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 130,209		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,027,209		
総株主の議決権		14,665	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式998株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株ミロク	高知県南国市篠原537-1	232,000		232,000	1.54
計		232,000		232,000	1.54

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,531,085	1,483,731
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 2,339,938	<sup>1</sup> 1,955,423
たな卸資産	3,043,958	3,265,235
その他	401,434	403,998
貸倒引当金	344	326
流動資産合計	7,316,071	7,108,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,147,654	1,151,321
機械装置及び運搬具（純額）	998,129	946,824
土地	1,687,995	1,687,995
その他（純額）	155,475	156,210
有形固定資産合計	3,989,254	3,942,352
無形固定資産		
のれん	101,950	93,454
その他	92,301	91,432
無形固定資産合計	194,251	184,886
投資その他の資産		
投資有価証券	2,532,400	2,459,630
その他	934,624	917,911
貸倒引当金	32,271	32,271
投資その他の資産合計	3,434,754	3,345,270
固定資産合計	7,618,260	7,472,509
資産合計	14,934,332	14,580,571

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 1,369,504	1 1,241,364
短期借入金		400,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
未払法人税等	181,753	51,000
賞与引当金	108,681	182,591
役員賞与引当金	38,550	9,892
その他	844,700	426,579
流動負債合計	2,943,190	2,711,428
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
役員退職慰労引当金	197,771	147,535
退職給付に係る負債	580,232	569,596
その他	251,775	229,278
固定負債合計	1,329,780	1,246,410
負債合計	4,272,970	3,957,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	519,542	519,542
利益剰余金	8,830,431	8,827,813
自己株式	74,833	74,862
株主資本合計	10,138,267	10,135,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,709	311,319
為替換算調整勘定	186,384	175,792
その他の包括利益累計額合計	523,094	487,112
純資産合計	10,661,361	10,622,732
負債純資産合計	14,934,332	14,580,571

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
売上高	2,733,859	2,655,510
売上原価	2,239,744	2,190,102
売上総利益	494,115	465,408
販売費及び一般管理費	319,185	331,252
営業利益	174,930	134,155
営業外収益		
受取配当金	8,638	9,182
持分法による投資利益	16,940	
その他	13,411	8,262
営業外収益合計	38,989	17,445
営業外費用		
支払利息	1,134	1,372
持分法による投資損失		39,165
その他	479	492
営業外費用合計	1,614	41,031
経常利益	212,305	110,569
税金等調整前四半期純利益	212,305	110,569
法人税等	75,877	54,010
四半期純利益	136,428	56,559
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,428	56,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
四半期純利益	136,428	56,559
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,429	20,496
為替換算調整勘定	7,159	1,614
持分法適用会社に対する持分相当額	41,389	13,870
その他の包括利益合計	79,978	35,981
四半期包括利益	216,407	20,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,407	20,577

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日及び当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年1月31日)
受取手形	71,816 千円	50,395 千円
支払手形	69,748 "	70,652 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)
減価償却費	106,063 千円	99,564 千円
のれんの償却額	8,495 "	8,495 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月5日 取締役会	普通株式	59,178	4.00	平成26年10月31日	平成27年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月7日 取締役会	普通株式	59,176	4.00	平成27年10月31日	平成28年1月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,563,742	579,177	588,768	2,731,687	2,172	2,733,859		2,733,859
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,624		3,624		3,624	3,624	
計	1,563,742	582,801	588,768	2,735,312	2,172	2,737,484	3,624	2,733,859
セグメント利益	163,055	61,297	2,737	227,090	387	227,478	52,548	174,930

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額 52,548千円には、セグメント間取引消去1,156千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 53,704千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	猟銃 事業	工作機械 事業	自動車 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,666,354	592,254	395,816	2,654,424	1,086	2,655,510		2,655,510
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,390		3,390		3,390	3,390	
計	1,666,354	595,644	395,816	2,657,814	1,086	2,658,900	3,390	2,655,510
セグメント利益	116,220	82,813	1,213	200,247	304	200,552	66,396	134,155

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材関連事業を含んでおります。  
2. セグメント利益の調整額 66,396千円には、セグメント間取引消去1,229千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 67,626千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年 1 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年 1 月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円38銭	3円89銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	136,428	56,559
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	136,428	56,559
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,537	14,537

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年12月7日開催の取締役会において、平成27年10月31日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	59,176千円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年1月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年3月14日

株 式 会 社 ミ ロ ク  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千 原 徹 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年11月1日から平成28年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の平成28年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。